

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 エスピー食品株式会社  
 コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 雅也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理サポートグループ担当 (氏名) 寺尾 隆一郎  
 兼 財務管理室長 TEL 03-3558-5531  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	123,976	△1.1	4,421	22.7	3,919	18.5	2,054	19.0
25年3月期	125,415	△1.5	3,604	△13.7	3,308	△19.9	1,726	33.2

(注) 包括利益 26年3月期 2,142百万円 (△17.7%) 25年3月期 2,603百万円 (52.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	295.86	—	6.7	3.9	3.6
25年3月期	248.61	—	5.9	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △0百万円 25年3月期 △0百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、平成25年3月期、平成26年3月期共に前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	100,541	31,484	31.3	4,534.20
25年3月期	98,578	30,214	30.7	4,350.61

(参考) 自己資本 26年3月期 31,484百万円 25年3月期 30,214百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、平成25年3月期、平成26年3月期共に前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	6,725	△4,368	△1,502	18,341
25年3月期	4,789	△1,258	△1,523	17,462

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	487	28.2	1.7
26年3月期	—	7.00	—	35.00	—	487	23.7	1.6
27年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		21.1	

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。平成25年3月期及び平成26年3月期第2四半期については、当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60,500	△2.2	2,150	△0.2	2,150	0.3	1,300	△0.9	187.22
通期	122,000	△1.6	4,500	1.8	4,000	2.1	2,300	11.9	331.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	6,977,117 株	25年3月期	6,977,117 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	33,440 株	25年3月期	32,197 株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,944,327 株	25年3月期	6,946,513 株
③ 期中平均株式数				

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,540	△1.6	3,556	35.7	3,343	40.3	1,744	76.1
25年3月期	115,358	△1.8	2,620	△25.9	2,382	△29.1	990	△16.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	250.54	—
25年3月期	142.25	—

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり当期純利益」は、平成25年3月期、平成26年3月期共に前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	81,802		28,529	34.9			4,096.72	
25年3月期	80,318		26,901	33.5			3,862.70	

(参考) 自己資本 26年3月期 28,529百万円 25年3月期 26,901百万円

平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。「1株当たり純資産」は、平成25年3月期、平成26年3月期共に前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び合理的と判断される前提に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
(開示の省略)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(表示方法の変更)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 異動後の新体制	37

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策や金融緩和政策により株価上昇や円安が進んだことから、緩やかな回復基調となりました。しかし、その一方で新興国経済の成長鈍化など懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

食品業界におきましては、お客様の節約志向は依然として強く、また、原材料価格に高止まりの傾向がみられたことなどから厳しい環境が続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、スパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。価値ある製品の開発に取り組みますとともに、安全・安心な製品をお届けするための品質保証体制を充実してまいりました。また、より多くのお客様にスパイスとハーブの魅力をお伝えするため、きめ細かな営業活動やプロモーション活動を展開いたしました。さらに、全社的な経費削減活動を推進し利益の確保に努めますとともに、監査体制の強化・充実を図るため社外監査役を増員し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前期比14億39百万円減の1,239億76百万円（前期比1.1%減）となりました。利益面におきましては、売上高は減少したものの、原価低減や経費削減に努めたことにより、営業利益は前期比8億17百万円増の44億21百万円（同22.7%増）、経常利益は前期比6億10百万円増の39億19百万円（同18.5%増）、当期純利益は前期比3億27百万円増の20億54百万円（同19.0%増）となりました。

セグメント別・製品区分別の状況は、以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間内部売上高消去後の数値を記載しております。

#### (1) 食料品事業

＜スパイス&ハーブ＞と＜インスタント食品その他＞は前期実績を上回りましたが、＜即席＞と＜香辛調味料＞が前期実績を下回りましたことから、売上高は前期比16億21百万円減の1,140億28百万円（同1.4%減）となりました。

##### ＜スパイス&ハーブ＞

手軽にスパイスを楽しめる「S&B シーズニング」シリーズや「マジックソルト」が引き続き伸びたいたしますとともに、シュガー&シーズニングミックスの「おひさまキッチン」シリーズもご好評をいただきました。また、業務用香辛料製品やフレッシュハーブも好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は前期比7億37百万円増の212億74百万円となりました。

##### ＜即席＞

昨年5月にリニューアルした「ゴールデンカレー」が売上を伸ばいたしました。また、手軽に作れる「フライパンキッチン」シリーズや、新しい香りや味わいが特徴の「じっくり焙煎 全粒粉カレー」などの新製品を発売いたしました。また、「とろける」シリーズが前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は前期比24億31百万円減の301億11百万円となりました。

##### ＜香辛調味料＞

チューブ製品におきましては、お徳用タイプが引き続きご好評をいただきましたものの全体の売上は伸び悩みました。中華調味料の「李錦記ブランド」製品は、主力の「オイスターソース」を中心として順調に推移いたしました。また、ラー油関連製品は前期実績を下回りました。

以上の結果、売上高は前期比3億52百万円減の279億17百万円となりました。

##### ＜インスタント食品その他＞

レトルトカレーでは、「噂の名店」シリーズや「ホテル・シェフ仕様 特製ビーフカレー」がご好評をいただきますとともに、新製品の「具リッチ」シリーズも売上に寄与いたしました。また、パスタソースでは、「予約でいっぱいのお店」シリーズが製品ラインナップの充実などにより大幅に売上を伸ばいたしました。

以上の結果、売上高は前期比4億24百万円増の347億25百万円となりました。

#### (2) その他

調理麺が好調に推移するなど、調理済食品が前期実績を上回りましたことから、売上高は、前期比1億82百万円増の99億48百万円（同1.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済対策の効果により緩やかな景気回復の持続が期待されますものの、海外経済の動向や消費税増税の影響など懸念材料もあり、先行き不透明な状況はしばらく続くものと推測されます。

食品業界におきましては、所得環境に改善の兆しが見られますものの、個人消費の本格的な回復までには時間を要すると予想されるなかで、お客様の意識や要望の変化に対応することが求められるものと思われまます。

当社グループといたしましては、このような状況のもと、引き続き核であるスパイス&ハーブを中心に価値ある製品開発に努めるとともに、お客様の視点に立って、既存の製品等についても積極的に見直しを行い、事業基盤をより強固にまいります。このため売上高におきましては、当連結会計年度比1.6%減の1,220億円を見込んでおります。

利益面におきましては、原材料価格上昇の懸念がありますものの、引き続き原価低減や経費削減等に取り組むことにより、営業利益、経常利益、当期純利益は当連結会計年度と比較しそれぞれ増加を見込んでおります。

以上のことから、平成27年3月期の連結業績予想につきましては表記の通り、売上高1,220億円、営業利益45億円、経常利益40億円、当期純利益23億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末と比較して19億62百万円増加し、1,005億41百万円となりました。これは主に、売上債権の減少21億37百万円などがあったものの、現金及び預金（長期預金を含む）の増加38億80百万円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して6億93百万円増加し、690億57百万円となりました。これは主に、未払金の増加10億95百万円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して12億69百万円増加し、314億84百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加18億69百万円などがあったことによるものであります。この結果、自己資本比率は31.3%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、投資活動及び財務活動により減少したものの営業活動により増加し、前連結会計年度末に比べ8億79百万円増加して、当連結会計年度末には183億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、67億25百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益38億43百万円に対し、法人税等の支払額16億69百万円などがあったものの、減価償却費25億88百万円、売上債権の減少による資金の増加23億37百万円などがあったことによるものであります。

前期と比較して獲得資金は19億36百万円増加いたしました。この要因は主に、税金等調整前当期純利益の増加（6億15百万円）、売上債権の減少による資金の増加（16億69百万円）による影響であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、43億68百万円となりました。これは主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額30億1百万円、有形固定資産の取得による支出22億15百万円、貸付金の貸付・回収に伴う差引収入額8億円によるものであります。

前期と比較して使用資金は31億10百万円増加いたしました。この要因は主に、定期預金の預入・払戻に伴う差引支出額の増加（30億7百万円）による影響であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、15億2百万円となりました。これは主に、借入金の借入・返済に伴う差引支出額8億42百万円、配当金の支払額4億86百万円によるものであります。

前期と比較して使用資金は21百万円減少いたしました。この要因は主に、借入金の借入・返済に伴う差引収入額の増加（22百万円）による影響であります。



## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	28.3	28.9	30.7	31.3
時価ベースの自己資本比率(%)	29.3	25.5	25.2	25.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	997.5	980.3	746.5	517.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.5	5.6	7.3	11.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の事業展開に備え長期にわたる堅実な経営基盤の確保に努めますとともに、業績に裏付けられた成果を、株主の皆様への安定的な配当として維持、継続いたしますことを利益配分における基本方針といたしております。

お客様にとって価値ある製品の開発や安全・安心な製品の生産体制の強化、供給体制の効率化などへの有効投資を前提に内部留保の充実に配慮し、経営体質の一層の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うよう努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、上記基本方針を踏まえたうえで、当期の業績と今後の経営展望などを勘案し、また、1株当たり当期純利益の推移や配当性向などを考慮し、期末配当金を1株当たり35円といたしたいと存じます。なお、第2四半期末(中間)配当金は、平成25年10月1日を効力発生日とした株式併合(5株を1株に併合)前の基準となりますため、1株当たり7円とさせていただきます。また、次期配当金につきましては、1株当たり年間70円を予定いたしております。

## 2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社は、主としてスパイスを原料とする食料品の製造・加工会社を中心に、原材料・商品の供給及び販売等を担当する会社をもって構成されており、当社及び主な関係会社の位置づけは次の通りであります。

### (1) 食料品事業

各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。

当社が製造・販売を行うほか、下記の活動を行っております。

#### ・生産関係

エスビーガーリック食品株式会社、エスビースパイス工業株式会社、株式会社エスビーサンキョーフーズ、株式会社大伸は商品の製造を担当し、当社に納入しております。また、大連愛思必食品有限公司は中国で加工食品の製造を行い、その一部を当社に納入しております。

#### ・原材料関係

株式会社エスビー興産は、輸入原料及び国内原材料等の調達を担当し、当社に納入しております。

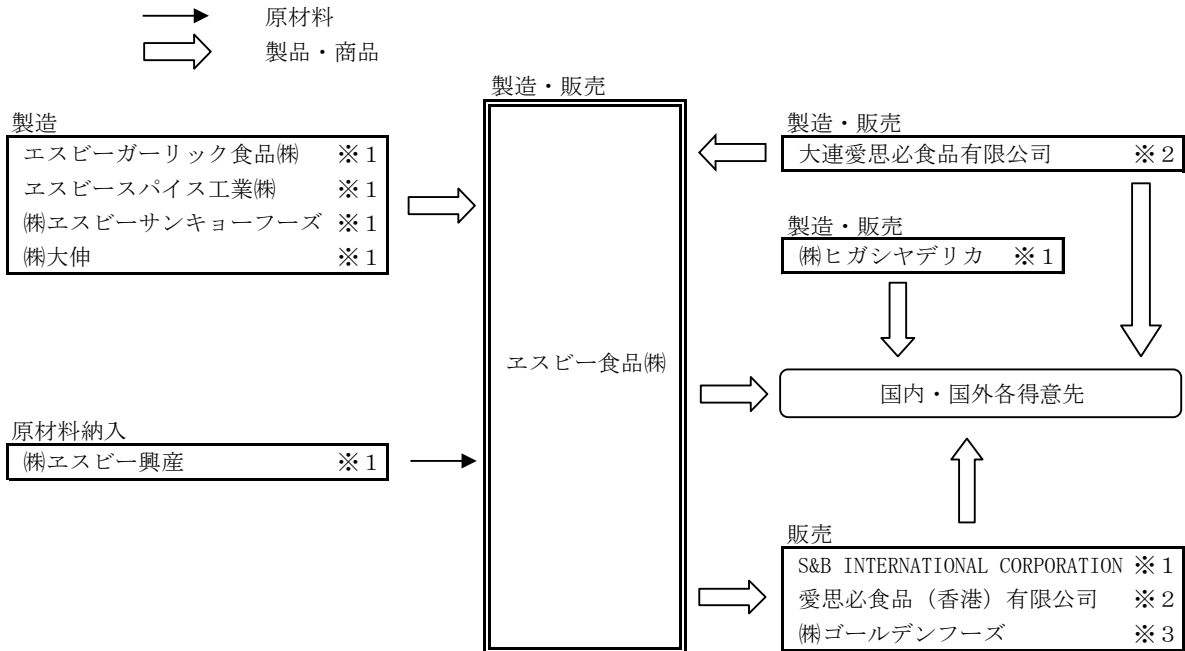
#### ・販売関係

S&B INTERNATIONAL CORPORATIONは米国で、また愛思必食品(香港)有限公司は中国で加工食品の販売を行っており、当社より商品を供給しております。また、株式会社ゴールデンフーズは、当社の業務用製品を販売しております。このほか、大連愛思必食品有限公司は、中国で加工食品の販売を行っております。

### (2) その他

株式会社ヒガシヤデリカは調理済食品の製造・販売を行っております。

上記の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



- (注) ※1 連結子会社  
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※3 関連会社で持分法適用会社  
 4 連結子会社でありました㈱エスビーカレーの王様は、平成26年2月に清算終了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「本物のおいしさを追い求め、お客様に喜んでいただく」との企業姿勢を表現した「美味求真」という理念のもと、新たな食生活・食文化の創造に向けて積極的な提案を行い、広く社会に貢献できる企業を目指し、日々事業活動を展開してまいりました。

そして、平成15年の創業80周年を機に、この創業の理念「美味求真」をさらに進化させた「真の顧客満足」の追求を企業理念といたしました。「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。

顧客満足は、通常「CS (カスタマー・サティスファクション)」と訳されますが、当社グループでは、この企業理念を下記の「3つのCS」として推進しております。

1. コンシューマー・サティスファクション  
(Consumer Satisfaction)
2. コミュニケーション・システム  
(Communication System)
3. クリエイティブ&スピーディー  
(Creative & Speedy)

当社グループの顧客満足は「コンシューマー・サティスファクション」であり、お取引先をパートナーとし、すべての活動をお客様の視点に立って展開すること、「コミュニケーション・システム」は、お客様の声と社員の絆を大切に、感動をキーワードとした社内外のコミュニケーションに努めること、また「クリエイティブ&スピーディー」は、物を作り出すメーカーとしての創造力と、お客様の変化に応じていくための速度と柔軟性を重視することと考えております。

今後とも、お客様はもとより、株主、取引先、地域社会、そして従業員を含め、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、鋭意事業活動に取り組む所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

企業環境が大きく変化するなかでは、堅実な経営基盤の確保が重要であり、そのためには収益性、財務体質の安定性及び経営の効率性の向上が必要であると認識しております。当社グループといたしましては、足元の目標売上高等を確実に達成してまいりますとともに、売上高経常利益率、自己資本比率及びROEとROAの維持・向上を目指してまいります。これにより、いかなる経営環境にあっても常に企業価値の向上を図り、もって株主をはじめすべてのステークホルダーの皆様のご支援にお応えしたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

このような理念・方針のもとに当社グループは、企業を取り巻く社会情勢や経済環境が大きく変化するなかで、いかなる事態にも対応しうる企業体質の構築を図ってまいります。

近年、スパイスとハーブは自然志向、健康志向のなかでその機能が注目を集め、その将来性が大いに期待されるどころです。香辛料のトップメーカーとして、これまで培ってまいりました技術力と開発力を活かし、豊かな将来性を持つスパイスとハーブを核として、ますます多様化・グローバル化が進む消費市場への対応を強化してまいります。これらの自然の恵みがもたらす素晴らしさをお客様にお伝えいたしますため、「SPICE&HERB」をコーポレートシンボルとして掲げ、スパイスとハーブに特化を図り、強みをさらに伸ばし、新たな市場の開拓を進めますとともに、なお一層のブランド価値の向上に努めてまいります。

また、「真の顧客満足の追求」に向けて、CRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) の考え方を採り入れたお客様視点の製品開発やマーケティング活動の強化に引き続き取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

企業理念である「真の顧客満足の追求」とは、お客様の声にしっかりと耳を傾け、お客様にとっての価値を知り、それに応え続けることであり、お客様の視点に立った企業活動を続けることであります。また、コーポレートシンボルの「SPICE&HERB」は、スパイスとハーブを核とした事業活動を展開することを表しております。そこで、「お客様の声」を財産とし、価値ある製品の開発を強化いたしますとともに、スパイスとハーブを身近に、そして楽しんでお使いいただくための情報発信を進化させてまいります。

品質保証体制におきましては、安全・安心な製品をお客様にお届けするため、当社グループの品質保証システムに基づき国際的な承認規格の取得を拡大いたしますとともに、フードディフェンスへの取組みも強化してまいります。また、生産履歴に関する情報管理システムの充実を図ってまいります。



企業の社会的責任につきましては、すべてのステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業を目指して、法令遵守は勿論のこと企業倫理や社会貢献活動への取組みに最善の努力をいたしたいと考えております。そのなかで、自然の恵みであるスパイスとハーブをお客様に届ける当社グループといたしましては、環境保全活動を重要課題の一つと認識し、「環境基本方針」に基づき企業活動全般から生じる環境への負荷の低減に努めてまいります。

企業の持続的成長に向けた取組みとして、ダイバーシティ・マネジメントをより一層推進してまいります。特に、女性の活躍を促進するための環境整備と積極的な機会付与を行うことで、組織を活性化し企業価値向上に繋げたいと考えております。

経営管理面におきましては、執行役員制度を活用し、取締役と執行役員の役割を明確にし、経営全般のスピードアップとコーポレート・ガバナンスの強化を図ることで、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応してまいります。また、内部統制システムの運用の徹底を図りますとともに、さらなる充実にも取り組んでまいります。

お客様のご要望がより多様化するなか、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の深層にある心理を捉え、お客様に価値を感じていただける提案ができるよう、当社グループ一丸となって注力してまいりたいと考えております。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,479	18,360
受取手形及び売掛金	24,592	22,455
商品及び製品	4,427	4,362
仕掛品	984	1,425
原材料及び貯蔵品	4,749	4,745
繰延税金資産	1,081	1,175
短期貸付金	6,250	5,600
その他	618	716
貸倒引当金	△620	△1,465
流動資産合計	59,564	57,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	31,130	31,711
減価償却累計額	△21,104	△21,459
建物及び構築物(純額)	10,025	10,251
機械装置及び運搬具	32,124	32,248
減価償却累計額	△27,644	△28,005
機械装置及び運搬具(純額)	4,480	4,242
工具、器具及び備品	4,441	4,546
減価償却累計額	△3,202	△3,394
工具、器具及び備品(純額)	1,239	1,151
土地	10,066	10,023
リース資産	855	830
減価償却累計額	△328	△422
リース資産(純額)	527	407
建設仮勘定	66	1,534
有形固定資産合計	26,405	27,612
無形固定資産		
のれん	19	16
リース資産	13	10
その他	589	505
無形固定資産合計	622	532
投資その他の資産		
投資有価証券	5,737	5,826
長期貸付金	2,210	2,060
繰延税金資産	2,341	2,414
その他	2,437	5,409
貸倒引当金	△739	△688
投資その他の資産合計	11,986	15,020
固定資産合計	39,014	43,165
資産合計	98,578	100,541

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,998	10,256
短期借入金	26,403	23,995
リース債務	165	156
未払金	8,686	9,781
未払法人税等	1,093	1,153
賞与引当金	1,091	1,064
資産除去債務	—	59
その他	1,363	1,676
流動負債合計	49,801	48,145
固定負債		
長期借入金	8,774	10,339
リース債務	407	287
再評価に係る繰延税金負債	1,343	1,340
退職給付引当金	6,179	—
債務保証損失引当金	396	396
退職給付に係る負債	—	7,240
資産除去債務	120	111
長期未払金	79	76
その他	1,262	1,118
固定負債合計	18,562	20,911
負債合計	68,364	69,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,344	5,337
利益剰余金	25,850	27,719
自己株式	△123	△122
株主資本合計	32,815	34,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257	1,324
土地再評価差額金	△3,835	△3,839
為替換算調整勘定	△22	△1
退職給付に係る調整累計額	—	△677
その他の包括利益累計額合計	△2,600	△3,193
純資産合計	30,214	31,484
負債純資産合計	98,578	100,541

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	125,415	123,976
売上原価	71,744	71,069
売上総利益	53,670	52,906
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,409	29,368
広告宣伝費	3,800	3,554
貸倒引当金繰入額	71	207
給料及び手当	3,921	3,773
賞与引当金繰入額	544	527
退職給付費用	613	640
減価償却費	651	598
その他	10,053	9,814
販売費及び一般管理費合計	50,066	48,485
営業利益	3,604	4,421
営業外収益		
受取利息	109	101
受取配当金	120	127
不動産賃貸料	39	30
貸倒引当金戻入額	0	0
為替差益	52	40
その他	173	146
営業外収益合計	495	446
営業外費用		
支払利息	650	614
貸倒引当金繰入額	111	295
その他	28	38
営業外費用合計	791	948
経常利益	3,308	3,919
特別利益		
固定資産売却益	168	28
投資有価証券売却益	0	92
貸倒引当金戻入額	5	—
受取補償金	44	22
その他	32	16
特別利益合計	250	159
特別損失		
固定資産売却損	1	25
固定資産除却損	49	114
投資有価証券評価損	139	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
債務保証損失引当金繰入額	53	—
資産除去債務履行差額	—	58
その他	84	35
特別損失合計	331	235
税金等調整前当期純利益	3,227	3,843
法人税、住民税及び事業税	1,502	1,802
法人税等調整額	△2	△13
法人税等合計	1,500	1,788
少数株主損益調整前当期純利益	1,726	2,054
当期純利益	1,726	2,054

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,726	2,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	851	67
為替換算調整勘定	24	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	876	88
包括利益	2,603	2,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,603	2,142
少数株主に係る包括利益	—	—



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,344	24,606	△103	31,592
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,344	24,606	△103	31,592
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
当期純利益			1,726		1,726
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		—		—	—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△18	△18
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,243	△20	1,223
当期末残高	1,744	5,344	25,850	△123	32,815

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	405	△3,831	△47	—	△3,473	28,118
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	405	△3,831	△47	—	△3,473	28,118
当期変動額						
剰余金の配当						△487
当期純利益						1,726
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						—
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減						△18
土地再評価差額金の取崩						3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	851	△3	24	—	872	872
当期変動額合計	851	△3	24	—	872	2,095
当期末残高	1,257	△3,835	△22	—	△2,600	30,214

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,744	5,344	25,850	△123	32,815
会計方針の変更による 累積的影響額			297		297
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,744	5,344	26,147	△123	33,113
当期変動額					
剰余金の配当			△487		△487
当期純利益			2,054		2,054
自己株式の取得				△46	△46
自己株式の処分		△6		47	40
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減				—	—
土地再評価差額金の 取崩			4		4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,571	0	1,564
当期末残高	1,744	5,337	27,719	△122	34,677

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,257	△3,835	△22	—	△2,600	30,214
会計方針の変更による 累積的影響額						297
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,257	△3,835	△22	—	△2,600	30,512
当期変動額						
剰余金の配当						△487
当期純利益						2,054
自己株式の取得						△46
自己株式の処分						40
持分法適用会社に対 する持分変動に伴う 自己株式の増減						—
土地再評価差額金の 取崩						4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	67	△4	20	△677	△593	△593
当期変動額合計	67	△4	20	△677	△593	971
当期末残高	1,324	△3,839	△1	△677	△3,193	31,484

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,227	3,843
減価償却費	2,715	2,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185	841
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△26
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	111	△6,179
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	53	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	6,188
受取利息及び受取配当金	△229	△228
支払利息	650	614
固定資産売却損益 (△は益)	△166	△2
固定資産除却損	49	106
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△92
投資有価証券評価損益 (△は益)	139	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
売上債権の増減額 (△は増加)	668	2,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△211	107
その他の資産の増減額 (△は増加)	283	△547
仕入債務の増減額 (△は減少)	△302	△741
その他の負債の増減額 (△は減少)	△450	△103
その他	48	70
小計	6,327	8,775
利息及び配当金の受取額	230	229
利息の支払額	△652	△609
法人税等の支払額	△1,116	△1,669
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,789	6,725
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△22	△3,023
定期預金の払戻による収入	28	22
有形固定資産の取得による支出	△1,961	△2,215
有形固定資産の売却による収入	295	90
無形固定資産の取得による支出	△275	△117
投資有価証券の取得による支出	△2	△4
投資有価証券の売却による収入	22	109
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	652	650
長期貸付けによる支出	△975	△720
長期貸付金の回収による収入	920	870
その他	59	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,258	△4,368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20	△820
長期借入れによる収入	3,575	8,100
長期借入金の返済による支出	△4,420	△8,122
配当金の支払額	△487	△486
その他	△171	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,523	△1,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,035	879
現金及び現金同等物の期首残高	15,427	17,462
現金及び現金同等物の期末残高	17,462	18,341

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

エスビーガーリック食品(株)

エスビースパイス工業(株)

(株)エスビー興産

(株)エスビーサンキョーフーズ

(株)大伸

(株)ヒガシヤデリカ

S&B INTERNATIONAL CORPORATION

連結子会社でありました(株)エスビーカレーの王様は平成26年2月に清算終了したため、平成26年3月以降、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した会社

(株)ゴールデンフーズ

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称

大連愛思必食品有限公司

愛思必食品(香港)有限公司

これらの会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、エスビーガーリック食品(株)は12月31日、エスビースパイス工業(株)は2月末日、他の連結子会社5社は3月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

- ロ たな卸資産
  - 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
  - イ 有形固定資産（リース資産を除く）
    - 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。
    - ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。
    - なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
    - 建物及び構築物 2年～60年
    - 機械装置及び運搬具 2年～15年
  - ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 定額法によっております。
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - ハ リース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
    - なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ 貸倒引当金
    - 当連結会計年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ 賞与引当金
    - 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
  - ハ 債務保証損失引当金
    - 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - イ 退職給付見込額の期間帰属方法
    - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
    - 会計基準変更時差異（4,691百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。
    - 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
    - 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。
    - 未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - イ ヘッジ会計の方法
    - 為替予約取引
      - 振当処理によっております。
    - 金利スワップ取引
      - 特例処理によっております。



- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象  
外貨建金銭債権債務について為替予約取引を行っております。  
また、借入金について金利スワップ取引を行っております。
- ハ ヘッジ方針  
為替変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的で行っております。なお、これらの取引は社内規程に従い、決裁を得て行っております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
為替予約取引及び金利スワップ取引ともに、ヘッジ会計の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却は、子会社の実態に基づいて20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,240百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が677百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は97.52円減少しております。

(たな卸資産の評価方法の変更)

たな卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法を採用していましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この評価方法の変更は、原価管理の向上を目的として、標準原価計算制度を導入したことを契機に、これに適するたな卸資産の評価方法を採用したことによるものであります。

当該会計方針の変更は、過去の連結会計年度に関するたな卸資産の評価の算定に必要な標準原価の情報が入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、前連結会計年度の期首時点において算定することが実務上不可能であるため、総平均法に基づく当連結会計年度の期首のたな卸資産の帳簿価額と、前連結会計年度の期末におけるたな卸資産の帳簿価額の差額を元に算定した累積的影響額を、当連結会計年度の期首残高に反映しております。

これによる当連結会計年度の影響額は軽微であります。

また、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映された会計方針の変更の累積的影響額により、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は2億97百万円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保険金」に表示しておりました30百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました2百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」2百万円として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「関係会社清算損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「関係会社清算損」に表示しておりました51百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました33百万円は、「固定資産売却損」1百万円、「その他」32百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「減損損失」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「減損損失」に表示しておりました28百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「関係会社清算損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「関係会社清算損益(△は益)」に表示しておりました51百万円は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として組み替えております。

3. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました△32百万円は、「投資有価証券売却損益(△は益)」△0百万円、「その他」△31百万円として組み替えております。

4. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性により、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました66百万円は、「定期預金の預入による支出」△22百万円、「定期預金の払戻による収入」28百万円、「その他」59百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1. 非連結子会社及び関連会社項目

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	110百万円	110百万円
出資金(投資その他の資産その他)	186百万円	186百万円

## 2. 土地の再評価

当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,144百万円	△2,195百万円

## 3. 担保提供資産及び担保付債務

担保提供資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	126百万円	60百万円
土地	23百万円	23百万円
合計	150百万円	84百万円

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	467百万円	470百万円
長期借入金	340百万円	340百万円
合計	807百万円	810百万円

## 4. 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入に対する保証債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)サンバード	254百万円	254百万円
大連愛思必食品有限公司	115百万円	115百万円
合計	369百万円	369百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1. たな卸資産の帳簿価額の切下額

商品及び製品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	61百万円	85百万円

## 2. 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	789百万円	722百万円

## 3. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	167百万円	27百万円
合計	168百万円	28百万円

## 4. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	—	8百万円
機械装置及び運搬具	1百万円	12百万円
工具、器具及び備品	0百万円	3百万円
合計	1百万円	25百万円

## 5. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	27百万円	88百万円
機械装置及び運搬具	16百万円	13百万円
工具、器具及び備品	4百万円	4百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円
解体費用	0百万円	8百万円
合計	49百万円	114百万円



## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他の有価証券評価差額金：			
当期発生額		1,184百万円		197百万円
組替調整額		139百万円		△91百万円
税効果調整前		1,323百万円		105百万円
税効果額		△471百万円		△37百万円
その他の有価証券評価差額金		851百万円		67百万円
為替換算調整勘定：				
当期発生額		24百万円		20百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：				
当期発生額		△0百万円		0百万円
その他の包括利益合計		876百万円		88百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,885	—	—	34,885
合計	34,885	—	—	34,885
自己株式				
普通株式(注)	135	25	—	160
合計	135	25	—	160

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株、持分法適用会社への持分割合の増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分23千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	243	7	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	34,885	—	27,908	6,977
合計	34,885	—	27,908	6,977
自己株式				
普通株式(注)	160	64	191	33
合計	160	64	191	33

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少27,908千株は、5株を1株とする株式併合による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加64千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株(株式併合前、株式併合後)、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分62千株(株式併合前)であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少191千株は、5株を1株とする株式併合による減少51千株、株式併合による持分法適用会社への自己株式(当社株式)の当社帰属分の減少80千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分59千株(株式併合前)であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	243	7	平成25年9月30日	平成25年12月2日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次の通り、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	243	利益剰余金	35	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	17,479百万円	18,360百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△17百万円	△18百万円
現金及び現金同等物	17,462百万円	18,341百万円

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、主に調理済食品の製造・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載の通り、たな卸資産の評価方法は、従来、主として移動平均法を採用しておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更したため、報告セグメントのたな卸資産の評価方法を主として総平均法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント利益に与える影響額は軽微であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	115,650	9,765	125,415	—	125,415
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	115,650	9,765	125,415	△0	125,415
セグメント利益	3,420	140	3,560	43	3,604
セグメント資産	63,778	3,128	66,907	31,671	98,578
その他の項目					
減価償却費	2,398	317	2,715	—	2,715
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,179	366	2,546	—	2,546

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額43百万円は、セグメント間取引消去43百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額31,671百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産（運用資金等）31,676百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	114,028	9,948	123,976	—	123,976
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	114,028	9,948	123,976	—	123,976
セグメント利益	4,257	119	4,376	44	4,421
セグメント資産	62,556	3,144	65,700	34,840	100,541
その他の項目					
減価償却費	2,278	309	2,588	—	2,588
のれんの償却額	—	3	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,607	300	3,908	—	3,908

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額44百万円は、セグメント間取引消去44百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額34,840百万円には、セグメント間債権債務消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産(運用資金等)34,846百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	4,350.61円	4,534.20円
1株当たり当期純利益金額	248.61円	295.86円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,726	2,054
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,726	2,054
期中平均株式数(千株)	6,946	6,944

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,995	16,378
受取手形	4,884	5,163
売掛金	19,179	16,732
商品及び製品	4,258	4,144
仕掛品	886	1,310
原材料及び貯蔵品	4,468	4,415
前払費用	306	310
繰延税金資産	1,316	1,203
その他	1,379	682
貸倒引当金	△1,880	△2,283
流動資産合計	49,795	48,058
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,516	20,524
減価償却累計額	△13,716	△14,014
建物(純額)	6,799	6,510
構築物	1,761	1,717
減価償却累計額	△1,485	△1,473
構築物(純額)	276	244
機械及び装置	18,127	17,909
減価償却累計額	△15,818	△15,845
機械及び装置(純額)	2,308	2,064
車両運搬具	83	77
減価償却累計額	△64	△64
車両運搬具(純額)	19	12
工具、器具及び備品	3,517	3,618
減価償却累計額	△2,933	△3,123
工具、器具及び備品(純額)	584	494
土地	8,101	8,094
リース資産	610	577
減価償却累計額	△270	△332
リース資産(純額)	339	244
建設仮勘定	23	1,350
有形固定資産合計	18,454	19,016
無形固定資産		
借地権	41	41
商標権	0	0
ソフトウェア	481	397
リース資産	6	3
その他	35	35
無形固定資産合計	564	478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,522	5,594
関係会社株式	882	884
出資金	213	184
関係会社出資金	186	186
関係会社長期貸付金	1,580	1,275
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	4	28
繰延税金資産	1,273	1,215
長期預金	—	3,000
長期保険掛金	1,397	1,421
その他	1,002	984
貸倒引当金	△561	△526
投資その他の資産合計	11,504	14,250
固定資産合計	30,522	33,744
資産合計	80,318	81,802
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,234	2,615
買掛金	9,385	9,486
短期借入金	8,185	7,515
1年内返済予定の長期借入金	6,580	5,017
リース債務	130	120
未払金	8,315	9,020
未払費用	494	402
未払法人税等	917	1,144
前受金	4	22
預り金	135	54
前受収益	2	1
賞与引当金	901	875
資産除去債務	—	59
設備関係支払手形	306	619
流動負債合計	38,592	36,955
固定負債		
長期借入金	7,171	8,767
リース債務	237	145
再評価に係る繰延税金負債	1,343	1,340
退職給付引当金	5,464	5,476
債務保証損失引当金	396	396
資産除去債務	118	109
長期未払金	73	70
長期預り金	20	12
固定負債合計	14,825	16,318
負債合計	53,417	53,273



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金		
資本準備金	5,343	5,343
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,343	5,343
利益剰余金		
利益準備金	436	436
その他利益剰余金		
厚生施設積立金	700	700
固定資産圧縮積立金	136	129
別途積立金	16,318	16,318
繰越利益剰余金	4,851	6,435
利益剰余金合計	22,441	24,018
自己株式	△45	△47
株主資本合計	29,484	31,059
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,252	1,309
土地再評価差額金	△3,835	△3,839
評価・換算差額等合計	△2,583	△2,530
純資産合計	26,901	28,529
負債純資産合計	80,318	81,802

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	115,358	113,540
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,613	4,316
当期製品製造原価	33,092	30,419
当期商品仕入高	30,454	32,401
合計	68,161	67,136
商品及び製品期末たな卸高	4,258	4,144
売上原価合計	63,902	62,992
売上総利益	51,455	50,548
販売費及び一般管理費		
販売促進費	30,409	29,366
荷造運搬費	2,405	2,370
広告宣伝費	3,761	3,499
貸倒引当金繰入額	468	395
給料及び手当	3,712	3,533
賞与引当金繰入額	517	499
退職給付費用	599	624
減価償却費	623	591
その他	6,337	6,111
販売費及び一般管理費合計	48,835	46,992
営業利益	2,620	3,556
営業外収益		
受取利息	75	67
受取配当金	117	124
不動産賃貸料	55	47
貸倒引当金戻入額	1	0
為替差益	49	38
その他	99	90
営業外収益合計	399	368
営業外費用		
支払利息	510	485
貸倒引当金繰入額	108	66
その他	17	29
営業外費用合計	637	581
経常利益	2,382	3,343

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	0	92
貸倒引当金戻入額	5	—
受取補償金	44	22
その他	30	15
特別利益合計	81	130
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	18	76
投資有価証券評価損	139	0
ゴルフ会員権評価損	4	—
債務保証損失引当金繰入額	53	—
資産除去債務履行差額	—	58
その他	77	9
特別損失合計	292	167
税引前当期純利益	2,171	3,306
法人税、住民税及び事業税	1,180	1,618
法人税等調整額	0	△56
法人税等合計	1,181	1,561
当期純利益	990	1,744

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金							
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	170	16,318	4,310	21,934	△44	28,978	
会計方針の変更による累積的影響額									-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	170	16,318	4,310	21,934	△44	28,978	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△34		34	-		-	
剰余金の配当									△487	△487		△487	
当期純利益									990	990		990	
自己株式の取得											△1	△1	
土地再評価差額金の取崩									3	3		3	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)													
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△34	-	541	506	△1	505	
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	4,851	22,441	△45	29,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	415	△3,831	△3,416	25,562
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	415	△3,831	△3,416	25,562
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				△487
当期純利益				990
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	837	△3	833	833
当期変動額合計	837	△3	833	1,339
当期末残高	1,252	△3,835	△2,583	26,901

当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本											自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
						厚生施設積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	4,851	22,441	△45	29,484	
会計方針の変更による累積的影響額									315	315		315	
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	136	16,318	5,167	22,757	△45	29,799	
当期変動額													
固定資産圧縮積立金の取崩							△6		6	—		—	
剰余金の配当									△487	△487		△487	
当期純利益									1,744	1,744		1,744	
自己株式の取得											△1	△1	
土地再評価差額金の取崩									4	4		4	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)													
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△6	—	1,268	1,261	△1	1,259	
当期末残高	1,744	5,343	0	5,343	436	700	129	16,318	6,435	24,018	△47	31,059	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,252	△3,835	△2,583	26,901
会計方針の変更による累積的影響額				315
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,252	△3,835	△2,583	27,216
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				△487
当期純利益				1,744
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の取崩				4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	56	△4	52	52
当期変動額合計	56	△4	52	1,312
当期末残高	1,309	△3,839	△2,530	28,529

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

## (2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## (3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	2年～50年
----	--------

機械及び装置	2年～12年
--------	--------

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

当事業年度末に保有する債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。





(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「短期貸付金」は、金額の重要性により、当事業年度において「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「短期貸付金」に表示しておりました1,240百万円は、「流動資産」の「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度において、独立掲記しておりました「受取保険金」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において「特別利益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取保険金」に表示しておりました30百万円は、「特別利益」の「その他」として組み替えております。

2. 前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示しておりました1百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

3. 前事業年度において、独立掲記しておりました「関係会社清算損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当事業年度において「特別損失」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「関係会社清算損」に表示しておりました51百万円は、「特別損失」の「その他」として組み替えております。

4. 前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示しておりました26百万円は、「固定資産売却損」0百万円、「その他」25百万円として組み替えております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### 1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### 2. その他の役員の変動

##### (1) 新任取締役候補者及び監査役候補者

取締役	島田 和典	(現 監査役 (常勤))
監査役 (常勤)	榊原 光	(現 室長)

##### (2) 役職の変動

代表取締役 会長	山崎 明裕	(現 代表取締役 副社長)
取締役 副社長	佐藤 哲也	(現 専務取締役)
常務取締役	小形 博行	(現 取締役)
常務取締役	丹野 好生	(現 取締役)
常務執行役員	中西 友	(現 執行役員)

##### (3) 退任予定取締役及び監査役

取締役 会長	江戸 龍太郎	(当社顧問就任予定)
監査役 (常勤)	島田 和典	(当社取締役就任予定)

##### (4) 新任執行役員候補者

執行役員	滝口 義明	(現 上席マネージャー)
執行役員	鈴木 英司	(現 ゾーンマネージャー)

##### (5) 退任予定執行役員

執行役員	加藤 康博	(当社執行理事就任予定)
------	-------	--------------

### 3. 就任予定日

平成26年6月27日

(2) 異動後の新体制

社 主 (顧問)		山 崎 勝
[取締役]		
代表取締役会長		山 崎 明 裕
代表取締役社長		山 崎 雅 也
代 表 取 締 役		荻 原 敏 明
取 締 役 副 社 長	情報統括担当役員	佐 藤 哲 也
常 務 取 締 役	管理サポートグループ担当	小 形 博 行
常 務 取 締 役	管理サポートグループ担当	丹 野 好 生
取 締 役	開発生産グループ担当 兼 品質保証室担当	島 田 和 典
取 締 役	開発生産グループ担当 兼 商品部長	萩 原 修
取 締 役	開発生産グループ担当 兼 供給部長	荒 木 哲 二
取 締 役	営業グループ担当 兼 家庭用営業部長	谷 脇 一 知
社 外 取 締 役		谷 修
[監査役]		
常 勤 監 査 役		小 池 宗 夫
常 勤 監 査 役		榊 原 光
社 外 監 査 役		葛 山 康 典
社 外 監 査 役		松 家 元
社 外 監 査 役		鶴 高 利 行
[執行役員]		
首 席 執 行 役 員		佐 藤 哲 也
常 務 執 行 役 員	営業グループ担当 兼 業務用営業部長 兼 ハーブ営業部長	中 西 友
執 行 役 員	開発生産グループ担当	大 矢 肇
執 行 役 員	営業グループ担当	池 村 和 也
執 行 役 員	開発生産グループ担当	小 林 千 尋
執 行 役 員	管理サポートグループ担当 兼 財務管理室長	寺 尾 隆 一 郎
執 行 役 員	営業グループ担当	田 口 裕 司
執 行 役 員	営業グループ東日本担当	滝 口 義 明
執 行 役 員	営業グループ西日本担当	鈴 木 英 司